



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大町 勉 TEL 06-6105-1863
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,514	4.4	536	49.3	671	60.0	510	—
2021年3月期	51,248	△12.1	359	△40.1	419	△35.7	△433	—

(注) 包括利益 2022年3月期 970百万円 (—%) 2021年3月期 △371百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.97	84.81	3.0	1.4	1.0
2021年3月期	△72.27	—	△2.6	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △10百万円 2021年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,283	17,263	34.3	2,868.24
2021年3月期	46,855	16,290	34.7	2,706.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,224百万円 2021年3月期 16,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,021	△4,190	1,738	2,181
2021年3月期	3,487	△1,019	△221	5,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	150	29.4	0.9
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	6.5	1,300	142.5	1,250	86.1	1,000	96.0	166.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,056,939株	2021年3月期	6,056,939株
2022年3月期	51,606株	2021年3月期	52,823株
2022年3月期	6,004,521株	2021年3月期	6,003,707株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,455	3.0	△717	—	219	—	679	—
2021年3月期	32,490	△15.2	△1,777	—	△1,596	—	△1,544	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	113.13	112.92
2021年3月期	△257.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	39,352	30.4	11,977	32.1	11,977	30.4	1,990.88	
2021年3月期	35,135	32.1	11,297	32.1	11,297	32.1	1,877.53	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,955百万円 2021年3月期 11,272百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内外における新型コロナウイルス感染症の収束と拡大の繰り返しにより社会経済活動が安定せず、物流網の混乱や原油価格上昇に端を発した材料費の高騰等、厳しい状況が続きました。自動車生産におけるサプライチェーン混乱による供給不足の状況は、未だ解決の見通しが立っていません。

このような情勢のなかで当社グループは、コスト低減の徹底とグループを挙げた品質管理体制の強化に取り組むとともに、需要が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,514百万円となりました。前年度は自動車安全部品事業において主要顧客の生産調整に伴う販売低迷等、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたこともあり、前年度比2,266百万円の増収となりましたが、半導体不足の解消や部品の生産・調達の完全正常化には至らず、自動車関連売上の回復は限定的なものとなっています。

損益面におきましては、物流費の大幅な増加や原材料費の高騰があったものの、営業利益は536百万円と前年度比177百万円増加しました。なお、前年度においては海外連結子会社の外貨建債務等の評価による為替差損69百万円が発生しましたが、当連結会計年度では為替差益221百万円を計上した結果、経常利益は671百万円となり、前年度比251百万円の増益となりました。また、連結納税制度導入による税負担の軽減等により、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円で、前年度比944百万円の大幅な増益となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(自動車安全部品事業)

当連結会計年度においては、シートベルト関連、エアバッグ関連、内装品関連とも、第1四半期において受注が大幅に回復しましたが、第2四半期においては半導体不足や、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による急激な減産を余儀なくされる等、生産状況が週単位で大きく変動しました。年度後半においては、回復基調で推移しましたが半導体不足の影響があり増産には至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は35,718百万円と前年度比2,123百万円の増収となりました。損益面におきましては、原材料費高騰に加えて、生産変動に起因する航空便による出荷や海上運賃の高止まり等で物流費が大幅に増加し、営業損失は877百万円となりましたが前年度比では401百万円の改善となりました。

(機能製品事業)

バルテム関連は、ライフライン(下水道・上水道・ガス等)の管路更生分野において、新型コロナウイルス感染症の影響もあるなか主力の下水道分野は順調に推移しましたが、鋼材をはじめとする原材料費の高騰により利益面は伸び悩み、売上は増加、利益は横這いとなりました。

防災関連は、災害対策用排水ホースは想定を大きく上回ったものの、消防用ホース、防災関連資機材がともに期を通じて低調で、売上・利益ともに減少しました。

産業資材関連は、トラックの大幅減産の影響で物流省力化分野が減少したものの、高機能資材織物(タイミングベルト関連)は増収となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年に対して全般に好調に推移しました。利益面では、品質不具合対応の経費を計上したことにより、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は17,764百万円と前年度比143百万円の増収となりましたが、損益面におきましては営業利益は2,556百万円と前年度比288百万円の減益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は32百万円、営業利益は9百万円となりました。

②次期の見通し

当社は、2023年3月期を初年度とする「第123～125期 中期経営計画」を策定いたしました。新たな中期経営計画では、全社方針として「新たな成長軌道への挑戦」と「体質改善の実行」を掲げ、最終年度の第125期には連結売上高60,000百万円、営業利益2,700百万円を達成し、企業価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画の初年度である次期の見通しにつきましては、連結業績は売上高57,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

③対処すべき課題

今後の経済は、地政学リスクの増大を背景とする原材料価格の高騰に加えて、新型コロナウイルス感染症の再拡大等、なお先行き不透明な状況が続くものと思われま。自動車業界においても、サプライチェーンの混乱を背景とした生産の落ち込みもあり、回復トレンドの本格化は未だ見えない状況であり、経営環境は以前にも増して不確実性が増大しております。

当社におきましては、“新たな成長軌道への挑戦”として、成長市場である自動車分野と管路更生分野に経営資源を集中してまいります。自動車分野においては昨年5月に締結した豊田合成株式会社との資本業務提携契約を通じて、製品競争力、開発力を強化させることにより当事業拡大の起爆剤となるよう、取り組んでまいります。また、管路更生分野においては拡大する市場に対応するための人材増強と開発投資を行います。

“体質改善の実行”としましては、新たな中期経営計画の策定に合わせ、創業150周年となる2028年に向けた「Ashimori Vision 2028」を見直し、会社の存在意義、ありたい姿と価値観を明確にするとともに、意思統一をはかるためにスローガンを作成しました。併せて「人材ビジョン」を作成し、高い専門性と幅広い視野、論理的展開力を持った世界に通じる人材を育成することにより、企業風土の改革を進めてまいります。また、事業評価の指標としてROI C（投下資本利益率）を導入し、経営効率と財務体質の改善を図ることにしています。

近年、SDGsへの取り組みが国際社会の共通テーマとなり、企業による社会課題の解決への期待が高まっています。当社では「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を社是に掲げ、CSR活動を推進し、SDGsと親和性の高い商品の開発や女性が働きやすい環境づくりに取り組んでまいりました。昨年11月にはサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ行動指針を策定しました。引き続き事業活動を通じ、社会課題解決に向けて取り組んでまいります。

なお、事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

(自動車安全部品事業)

自動車業界は、電動化や自動運転を始めとする技術革新の真ただ中にあり、100年に一度といわれる大変革期を迎えています。当社の製造する自動車安全部品につきましては、性能・コストへの顧客要求が高まりながらも、用途の拡大や安全規制の強化により需要拡大するものと見込まれます。しかしながら、競合他社と比較し経営資源の小さい当社では、経営資源を集中した商品展開や開発が求められます。資本業務提携を行った豊田合成株式会社の経営資源と連携することにより、新たな提案型営業の実施、サプライチェーンの見直し、設計・製造・調達の効率化、相互の海外拠点の活用等が必要と考えており、以下の重点活動方針に取り組んでまいります。

- (i) 豊田合成株式会社と連携し新規顧客・新規市場を開拓する
- (ii) 商品競争力の向上
 - ①品質力向上
 - ②コスト競争力向上
 - ③開発・営業力強化
- (iii) 人材ビジョンに基づく人材育成

引き続き、収益性を重視した事業運営を最優先とし、徹底したコストダウンの実施、責任の明確化と収益の見える化、生産性・コストを意識した部門間連携の強化を進めてまいります。

(機能製品事業)

機能製品事業では、自然災害による国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後も需要増加が見込まれるため、以下の重点施策に取り組み、収益拡大を目指します。

- (i) パルテム関連では、市場動向を注視し、増加する下水道分野の管更生需要への対応として人材の増強と開発投資を行います。またパルテム各工法は、従来の開削工法と比べると環境への負荷が少なく、持続可能な社会に貢献できる事業として広く訴求し、上水道・農業用水分野における地位確立を目指します。更なる品質の向上、設備の改善・改良によるコスト削減や人材の育成、次世代製品の開発を進め、一層の市場シェア向上に注力します。
- (ii) 防災関連では、消防用ホースにおいて新型低圧力損失ホースの市場投入を通じて拡販活動を推し進めるとともに、新たな災害対策市場の開拓を進め、近年の異常気象をはじめとした自然災害に対する防災システムの提供と防災関連資機材の販売強化により拡大を図ります。
- (iii) 産業資材関連では、グループ会社を含めた営業・技術部門の業務効率を追求、広巾織物やロープなど主要分野における新規顧客開拓と新規開発のほか、再生可能エネルギー関連資材等の低炭素化社会に向けた製品提供と更なる新規分野の開拓による事業規模の拡大に取り組んでまいります。また、生産体制の再構築・効率化を推進、製造コスト削減に努めます。

機能製品事業は、市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの開発推進及び既存技術の品質を向上させることにより、「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

④事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症につきましては、現在は各国において感染拡大防止策を十分に講じながら事業を継続しておりますが、感染による制限が発生した場合、受注の減少や、工場の稼働率低下により当社グループの経営成績、財政状態等に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の上昇による原材料価格やエネルギー費、物流費の更なる高騰等、製造コスト上昇による利益圧迫の懸念があります。

ウクライナ情勢の緊迫化については、当社事業における直接的な影響は軽微ですが、間接的な影響が今後顕在化するものと懸念しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は50,283百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加いたしました。これは、当座資産の減少2,968百万円、棚卸資産の増加2,688百万円、有形固定資産の増加3,148百万円、無形固定資産の減少224百万円などが影響したものです。

負債は33,020百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,455百万円増加いたしました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加1,201百万円、長期借入金の増加1,129百万円などが影響したものです。

純資産は17,263百万円であり、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度は34.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,392百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,021百万円（前連結会計年度は3,487百万円の獲得）となりました。主な内訳は、減価償却費1,842百万円、棚卸資産の増加2,435百万円、法人税等の支払額933百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,190百万円（前連結会計年度は1,019百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,276百万円、有形固定資産の売却による収入250百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,738百万円（前連結会計年度は221百万円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,700百万円、短期借入金の増加227百万円、長期借入金の返済による支出2,174百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、事業環境や業績の推移を総合的に勘案し決定しております。

2022年3月期の期末配当につきましては、連結業績が売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも前期比増収増益となりましたので、2022年3月期の期末配当予想どおり普通株式一株当たり25円とさせていただきたいと存じます。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659	2,390
受取手形及び売掛金	13,176	—
受取手形	—	570
売掛金	—	12,098
契約資産	—	751
電子記録債権	1,957	2,013
商品及び製品	1,624	2,147
仕掛品	1,281	1,237
原材料及び貯蔵品	5,117	7,327
その他	1,284	1,718
貸倒引当金	△362	△194
流動資産合計	29,740	30,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,048	11,310
減価償却累計額	△5,697	△6,079
建物及び構築物 (純額)	5,351	5,230
機械装置及び運搬具	18,900	19,167
減価償却累計額	△14,917	△15,517
機械装置及び運搬具 (純額)	3,983	3,650
工具、器具及び備品	13,531	14,076
減価償却累計額	△12,097	△12,530
工具、器具及び備品 (純額)	1,434	1,546
土地	2,099	5,606
リース資産	56	54
減価償却累計額	△17	△17
リース資産 (純額)	39	36
建設仮勘定	647	632
有形固定資産合計	13,556	16,704
無形固定資産		
のれん	925	761
その他	336	275
無形固定資産合計	1,261	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,247
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	634	760
退職給付に係る資産	238	265
その他	224	226
貸倒引当金	△11	△20
投資その他の資産合計	2,296	2,479
固定資産合計	17,114	20,221
資産合計	46,855	50,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938	6,074
電子記録債務	4,362	4,628
短期借入金	4,601	4,960
1年内返済予定の長期借入金	1,316	2,158
リース債務	17	16
未払金	841	1,084
未払法人税等	481	162
未払消費税等	304	25
契約負債	—	384
賞与引当金	546	499
役員賞与引当金	5	8
製品保証引当金	213	97
その他の引当金	53	213
その他	1,183	1,120
流動負債合計	19,865	21,435
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	5,308	6,438
リース債務	37	33
繰延税金負債	143	—
退職給付に係る負債	2,096	1,969
製品保証引当金	—	30
資産除去債務	29	29
その他	84	84
固定負債合計	10,699	11,584
負債合計	30,564	33,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	6,610	7,120
自己株式	△157	△151
株主資本合計	16,474	16,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	212
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	△394	△4
退職給付に係る調整累計額	△45	32
その他の包括利益累計額合計	△225	235
新株予約権	24	21
非支配株主持分	17	17
純資産合計	16,290	17,263
負債純資産合計	46,855	50,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,248	53,514
売上原価	44,739	46,927
売上総利益	6,508	6,587
販売費及び一般管理費	6,149	6,051
営業利益	359	536
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	20	19
受取賃貸料	21	21
為替差益	—	221
助成金収入	150	109
保険解約返戻金	47	—
その他	83	148
営業外収益合計	341	532
営業外費用		
支払利息	125	138
賃貸収入原価	10	10
持分法による投資損失	19	10
為替差損	69	—
関税費用	—	155
その他	56	82
営業外費用合計	281	397
経常利益	419	671
特別利益		
土地売却益	94	—
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	10	2
雇用調整助成金	123	—
特別利益合計	228	49
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	246	—
製品保証損失	223	13
特別損失合計	469	13
税金等調整前当期純利益	178	707
法人税、住民税及び事業税	845	418
法人税等調整額	△233	△221
法人税等合計	612	196
当期純利益又は当期純損失(△)	△433	510
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△433	510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△433	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△3
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△165	338
退職給付に係る調整額	150	78
持分法適用会社に対する持分相当額	6	50
その他の包括利益合計	61	460
包括利益	△371	970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△372	970
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	7,197	△165	17,052
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△433		△433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		9	6
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△586	8	△578
当期末残高	8,388	1,632	6,610	△157	16,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140	3	△234	△195	△286	21	16	16,804
当期変動額								
剰余金の配当								△150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△433
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								6
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△3	△160	150	61	2	0	64
当期変動額合計	75	△3	△160	150	61	2	0	△513
当期末残高	216	△0	△394	△45	△225	24	17	16,290

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	6,610	△157	16,474
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			510		510
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	5
自己株式処分差損の振 替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	509	5	514
当期末残高	8,388	1,632	7,120	△151	16,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	216	△0	△394	△45	△225	24	17	16,290
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)								510
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
自己株式処分差損の振 替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3	△4	390	78	460	△2	0	457
当期変動額合計	△3	△4	390	78	460	△2	0	972
当期末残高	212	△4	△4	32	235	21	17	17,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178	707
減価償却費	2,057	1,842
のれん償却額	163	163
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	213	△88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	308	△162
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△93	△94
受取利息及び受取配当金	△38	△31
支払利息	125	138
為替差損益 (△は益)	198	115
持分法による投資損益 (△は益)	19	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△2
土地売却損益 (△は益)	△94	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	465	△37
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,077	△2,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97	153
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	318	△200
未払金の増減額 (△は減少)	△79	△6
その他	△170	△110
小計	4,540	△87
利息及び配当金の受取額	38	28
利息の支払額	△125	△138
法人税等の還付額	9	108
法人税等の支払額	△975	△933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△514
定期預金の払戻による収入	389	402
有形固定資産の取得による支出	△1,552	△4,276
有形固定資産の売却による収入	169	250
無形固定資産の取得による支出	△42	△11
投資有価証券の取得による支出	△13	△46
投資有価証券の売却による収入	109	4
貸付金の回収による収入	0	0
その他	39	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△4,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,321	227
長期借入れによる収入	3,530	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,254	△2,174
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△24	△12
配当金の支払額	△150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,262	△3,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,312	5,574
現金及び現金同等物の期末残高	5,574	2,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 純額による収益認識

防災関連の一部の売上について、従来は総額を収益として認識し、仕入額を売上原価として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

(2) 工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が33百万円、売上原価が9百万円、売上総利益が23百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響の会計上の見積りにについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループでも受注増減による売上高の変動等の影響を受けております。本感染症の再拡大・収束等を予測することは困難な状況ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年

3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,594	17,621	51,215	32	51,248	—	51,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,594	17,621	51,215	32	51,248	—	51,248
セグメント利益又は 損失(△)	△1,278	2,845	1,566	7	1,573	△1,214	359
セグメント資産	26,362	16,649	43,012	160	43,172	3,682	46,855
その他の項目							
減価償却費	1,531	345	1,876	20	1,896	160	2,057
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	925	925	—	925	—	925
持分法投資損失 (△)	—	△19	△19	—	△19	—	△19
持分法適用会社への 投資額	—	498	498	—	498	—	498
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	875	308	1,184	—	1,184	361	1,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	35,718	—	35,718	—	35,718	—	35,718
パルテム	—	10,212	10,212	—	10,212	—	10,212
防災	—	2,055	2,055	—	2,055	—	2,055
産業資材	—	5,496	5,496	—	5,496	—	5,496
その他	—	—	—	24	24	—	24
顧客との契約から生 じる収益	35,718	17,764	53,482	24	53,507	—	53,507
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7
外部顧客への売上高	35,718	17,764	53,482	32	53,514	—	53,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,718	17,764	53,482	32	53,514	—	53,514
セグメント利益又は 損失(△)	△877	2,556	1,678	9	1,688	△1,152	536
セグメント資産	27,260	16,402	43,662	142	43,804	6,479	50,283
その他の項目							
減価償却費	1,316	352	1,668	17	1,685	156	1,842
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	761	761	—	761	—	761
持分法投資損失 (△)	—	△10	△10	—	△10	—	△10
持分法適用会社への 投資額	—	534	534	—	534	—	534
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,232	343	1,575	—	1,575	3,186	4,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,019	9,480	4,747	51,248

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,387	12,138	3,988	53,514

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	メキシコ	その他	合計
7,392	3,945	2,216	2	13,556

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	メキシコ	その他	合計
10,386	3,917	2,399	1	16,704

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	19,258	自動車安全部品事業
スズキ(株)	4,658	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	19,954	自動車安全部品事業
スズキ(株)	4,932	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	925	—	—	925

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	761	—	—	761

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,706円35銭	2,868円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△72円27銭	84円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	84円81銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△72円27銭	84円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△433	510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△433	510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,003	6,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	84円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	11
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

<2022年6月24日付>

①代表者の異動

・なし

②その他の役員の変動

() 内は現職

・取締役候補

鷲根 成行	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
榎本 太司	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)	〃
百々 俊	(取締役、執行役員、人事総務部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼リスク管理業務管掌兼人事部長兼コンプライアンス室長兼上海事務所首席代表)	〃
鳥山 秀一	(取締役、執行役員、経営管理部門統括兼計数管理業務管掌兼情報システム部長)	〃
伊藤 和良	(執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)	新 任
関岡 英明	(社外取締役)	重 任
清水 春生	(社外取締役)	〃
重松 崇	(社外取締役)	〃
岡田 靖	(社外取締役)	〃

・退任予定取締役

元木 晴茂 (取締役、執行役員、アシモリ・タイランド株式会社取締役社長)

・監査役候補

大石 賀美 (大阪国際総合法律事務所)

・退任予定監査役

北畠 昭二 (社外監査役)

・補欠監査役候補

森澤 武雄 (森澤武雄法律事務所)

注記

1. 関岡英明、清水春生、重松 崇および岡田 靖の4氏は社外取締役の候補です。
2. 大石賀美氏は社外監査役の候補です。
3. 関岡英明、清水春生、重松 崇および大石賀美の4氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③執行役員の変任

・執行役員候補

() 内は現職

鷲根 成行	(取締役社長、社長執行役員)
榎本 太司	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
永富 薫	(常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)
百々 俊	(取締役、執行役員、人事総務部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼リスク管理業務管掌兼人事部長兼コンプライアンス室長兼上海事務所首席代表)
鳥山 秀一	(取締役、執行役員、経営管理部門統括兼計数管理業務管掌兼情報システム部長)
伊藤 和良	(執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)

塩唐松 善行 (執行役員、防災統括部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼ジェット商事株式会社取締役社長)
 中塚 宏文 (執行役員、産業資材統括部長兼産業資材技術開発部長)
 山口 義孝 (執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品事業統括部長)
 東 克彦 (執行役員、技術統括本部長兼技術企画部長)
 稲川 泰博 (執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品技術統括部長)
 松永 光行 (自動車安全部品生産統括部主幹)

なお、執行役員の職務委嘱予定は次のとおりです。

() 内は新職

鷲根 成行 (取締役社長、社長執行役員)
 榎本 太司 (取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
 永富 薫 (常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)
 百々 俊 (取締役、執行役員、人事総務部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼リスク管理業務管掌兼人事部長兼上海事務所首席代表)
 鳥山 秀一 (取締役、執行役員、経営管理部門統括兼計数管理業務管掌兼情報システム部長)
 伊藤 和良 (取締役、執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
 塩唐松 善行 (執行役員、防災統括部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼ジェット商事株式会社取締役社長)
 中塚 宏文 (執行役員、産業資材統括部長兼産業資材技術開発部長)
 山口 義孝 (執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品事業統括部長)
 東 克彦 (執行役員、技術統括本部長兼技術企画部長)
 稲川 泰博 (執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品技術統括部長)
 松永 光行 (執行役員、自動車安全部品生産統括部長)

・退任予定執行役員

() 内は現職

元木 晴茂 (取締役、執行役員、アシモリ・タイランド株式会社取締役社長)
 南場 弘幸 (執行役員、自動車安全部品生産統括部長、芦森工業山口株式会社取締役社長)

注記

- 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
- 元木晴茂氏はアシモリ・タイランド株式会社取締役社長、南場弘幸氏は芦森工業山口株式会社取締役社長に引き続き就任予定です。

新任取締役候補 略歴

伊藤 和良	1988年3月	当社入社
(1959年12月25日生)	2014年4月	当社パルテム営業部長
	2019年6月	当社執行役員、パルテム統括部長、芦森エンジニアリング株式会社取締役社長(現任)
	2021年6月	当社東京支社長(現任)

新任監査役候補 略歴

大石 賀美	1990年4月	外務省入省
(1966年8月27日生)	2005年3月	外務省退職
	2010年12月	弁護士登録 大阪国際総合法律事務所入所(現任)

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄

(1961年8月27日生)

1989年4月

弁護士登録

協和綜合法律事務所入所

1995年4月

森澤武雄法律事務所開設 (現任)

新任執行役員候補 略歴

松永 光行

(1962年12月24日生)

1986年8月

豊田合成株式会社入社

2015年9月

同社セーフティシステム製造部長、尾西工場長

2022年1月

同社セーフティシステム技術部主監

2022年3月

当社自動車安全部品生産統括部主幹 (現任)

(2) その他

該当事項はありません。